

現代遺伝学の教育への影響に関する検討

— 優生学・優生思想を対象化するために —

杉 原 徹

はじめに

2003年4月、ヒトゲノムの塩基配列の解読が完了した。さまざまなメディアが大々的にこのニュースを取り上げ、例えば、読売新聞は「ヒトゲノム解読完了」という見出しで次のように報じている。

「人間の全遺伝情報（ヒトゲノム）の解読を進めてきた日米欧などの国際チームは十四日、現代の技術で解読不可能な1%を除く解読完了を宣言した。ヒトゲノムは人間の生命活動の設計図で、解読結果から、構成する化学物質（塩基）の数は約三十億七千万個、人間の遺伝子の推定総数は三万二千六百十五個とわかった。二十世紀後半に飛躍的に進歩した生命科学研究の集大成で、これを土台に、今世紀は医薬品開発や生命の神秘の解明が大きく進むと期待されている。」¹⁾

1990年にヒトゲノム計画が本格的に開始されてから13年²⁾。現代遺伝学はヒトゲノムという「人間の生命活動の設計図」を手に入れた。一人ひとりの体質を遺伝子レベルで見極め、最も有効な治療、副作用の少ない薬を選ぶ「オーダーメイド医療」への道を拓き、人類へ多大なる恩恵をもたらすことが予想される³⁾。

ヒトゲノムが「人間の生命活動の設計図」と言われる。そして、明るい未来として「オーダーメイド医療」が語られる。こうした記事を眺めながら、ふと湧き上がって来るのは、そもそもヒトゲノム解読完了という事態は、われわれの人間観、社会観にどの程度インパクトを与えるものだろうか、という問いである。より素朴な問いとして、遺伝子は私たちがどこまで支配しているのか。遺伝子は、知能や性格、感情、行動をどこまで決めているのか。現代遺伝学を取り巻く議論は遺伝子決定論的なものから、それらへの反論など多様であり、錯綜している⁴⁾。いまだ仮想的な要素の強い分野だけに、冷静な議論が求められることは言うまでもない⁵⁾。

本稿は、現代遺伝学と教育との関係について検討してみようとするものである。その際キーワードとなるのは「優生学」である。現代遺伝学の成果をめぐる多様な議論において、しばしば語られるのが優生学の問題である。優生学を軸にしながら、現代遺伝学の発展が教育に及ぼす影響について検討し、その作業を通して、優生学、優生思想を教育学研究として対象化することを目指したい。

1. 現代遺伝学と優生学

現代遺伝学は、現在、出生前診断、着床前診断など、生殖医療において臨床応用されている。出生前診断の精緻化により、着床したばかりの胚や受精卵の段階で、テイ・サックス病やカナバン病など、生まれて数年内に悲惨な死を迎えるという重篤な遺伝病が発見できるようになった⁶⁾。その結果、ある妊婦が中絶を決意した場合、それが仮に非難されるべきものではないとしても、結果としてはかつての優生学が目指していたものと収斂してしまうという現状がある。

(1) 優生学小史

現代遺伝学とのかかわりの深い優生学とは、そもそもなんであったか。ここで、その歴史を簡単に振り返っておこう⁷⁾。

優生思想の源流は、プラトンにまでさかのぼることができるが⁸⁾、「優生学 (eugenics)」という言葉を作ったのは、ダーウィンの従兄弟にあたるゴールトンである。1883年に出版した『人間の能力とその発達』という本において、ゴールトンは、「良い血統」を意味するギリシャ語 'eugene' にちなんで、「血統を改良する科学」を 'eugenics' と名づけた。

1904年にロンドン大学で開催された第一回社会学会での講演「優生学—その定義、展望、目的」で、ゴールトンによって優生学は次のように定義される。

「ある人種の生得的形質の改良に影響するすべてのもの、およびこれによってその質を最高位にまで発展させることを扱う学問である」と。やがて、優生学は、人間の遺伝的資源の改良を目指す科学として、社会ダーウィニズムの思想を背景に禁酒運動、公衆衛生運動など当時の多くの社会運動と連動しながら、19世紀末から1930年ぐらいまで、イギリス、アメリカなど欧米を中心に大きな影響力を持った。世界各国で断種法などの優生政策が実施されるのもこの時期のことである。

しかし、1930年代以降になると、その科学性が問われ始める。また同じ時期にナチスらによって行われていた弱者排除的な性格を持つ社会政策に、優生思想が影響を与えていることが明らかになるにつれ、多くの遺伝学者たちが優生学から徐々に手をひいていった⁹⁾。

第二次世界大戦以降は、次第にナチスの暴挙が明るみになっていく。「優生学＝ナチズム」というイメージが次第に浸透するようになっていく。ただし、一方で、精神や肉体の遺伝的能力差とそれに基づく差別的な対応を当然視する傾向は強く、科学者間では「優生学」という言葉は中立的、あるいは肯定的にも公然と語られていた。

しかし、1970年代には「優生学」という言葉から中立的なニュアンスは消え去る。アメリカで60年代に起こった公民権運動、60年代後半以降に活発化した女性、障害者、同性愛者らの解放運動は、人権思想を拡張させた。また、60年代後半の反公害運動やベトナム戦争反対運動などを通して科学技術一般や専門研究者に対する厳しいまなざしが向けられるようになった。こうして、1970年代初頭には、優生学は二度と繰り返されてはならない危険な思想だという認識が共有されるようになった。

このように、優生学は一度退潮している。ところが、今日のヒトゲノム解読に象徴される現代遺伝学の発展のなかで、優生学は新たな装いをもって再登場しているのである。

(2) 新しい優生学

新たに登場した優生学は旧来の優生学とは主に次の点で区別される。旧来の優生学が、人種差別的で強制的・暴力的な生殖への介入だったのに対し、新しい優生学 (new eugenics) は個人の利益と自由を最大限に生かし、自発的に遂行されることである。

こうした特徴をうけて、新しい優生学は「レッセフェール優生学 (laissezfaire eugenics)」、「自家製優生学 (homemade eugenics)」、「自発的優生学 (voluntary eugenics)」、「個人的優生学 (individual eugenics)」、「私的優生学 (private eugenics)」などと言われることがある¹⁰⁾。

新しい優生学にはもうひとつ特徴がある。先に取上げた遺伝病のスクリーニングの問題は、旧来の優生学と同様に否定的優生学 (negative eugenics) の部類のものだが、ここ数年話題になっているのは、「パーフェクト・ベビー」に代表される肯定的優生学 (positive eugenics) 的側面である。人々は遺伝子情報を手に入れるにつれ、身長、容貌、知能の高さなどについてプラス方向への遺伝学的処置を施すようになるかもしれない。

『パーフェクト・ベビー The Perfect Baby』の著者グレン・マッギーは「パーフェクト・ベビー」の例として次のような条件をあげている。身長6フィート (約183cm)、体重185ポンド (約84キロ)。遺伝病なし。IQは150。金髪で青い目を持ち、神経症的、薬物習慣的、犯罪衝動にかかわるような傾向は取り除かれ、攻撃性は活動的という範囲で制御されている。筋肉質で動きはすばやい。バスケットボール、フットボール、ホッケーはプロレベル。一方で感受性も鋭く、古今東西の詩を愛読する¹¹⁾。マッギーなりのプラス特性をすべて備えた、完全なる人間の彫琢である¹²⁾。

「パーフェクト・ベビー」を論じるマッギーの優生学に対する意識については、カプラン、マグナスとの共同論文「優生学のどこに道徳的な問題があるのか？」¹³⁾から伺い知ることができる。彼らがそこで問うているのは、遺伝学的処置により、子どもの髪の色、目の色を変えたり、記憶力を良くしたり、運動能力を高めたりすることのどこが悪いのか、ということである。

彼らはこれらへの反対意見を次の三つにまとめる。第一に、子どもを治療せよという強制力が働く危険性がある。第二に、「パーフェクト・ベビー」についてのイメージは主観的なものにすぎない。第三に、優生学的な選択によって社会的な不平等が生まれる。以上のようにまとめた上で、これらに反論する。第一の問題に関しては、両親が自分たちで自由に決定したものであり、情報も十分に与えられていたら、そこには強制力が働いているとは言えない。次に、

第二の問題に関しては、例えば、肉体的な強さスピード、数学の能力、機敏さ、良い視力、良い記憶力などが子どもに備わっているのは良いことだと、ほとんどすべての人が認めるはずだ。そもそも、子育てにおいて、自分の宗教的価値観や趣味や慣習を教え込んでいいわけだから、遺伝子的な操作だけについて非難されるのはおかしい。最後に第三の問題に関しては、子どもに遺伝子操作を行える上流階級とそうでない階級との間に格差が広がるという問題は否定できないが、誰でも子どもに遺伝子治療できるようにし、それでも生まれてきた弱者には特別の社会福祉を行うようにすればよい。そもそも、現代社会は様々な不平等に満ちているのに、遺伝子操作による生物学的な有利さだけを非難するのはおかしいのではないか。

以上のように反論する彼らは「どのような倫理的な原則をもってきても、個人的な優生学の目標を非難するに十分な理屈は出てこないように見える」と結論する。新しい優生学を肯定する標準的な見解をここにみてとれるだろう。

2. 現代遺伝学がもたらす優生学的趨勢の教育への影響

日本において、現代遺伝学に関する欧米の最前線の議論をいち早く検討、紹介しているのは金森修である¹⁴⁾。金森は現代遺伝学がはらむ優生学的問題を考慮した上で、次のような見解を示している。

「…遺伝子改良を代表格とする新優生学を支える哲学的原理は、あくまでも個人の個別的判断と責任に基づいて行われるというリベラリズムのなかにある。個人の個別的判断がまずは最初にあり、その統計的な集積が結果的には昔の優生学と相同的な動向を示すようになるという事実があるとき、個別的判断のそれぞれをなんらかの形で抑制しようとする社会行為は、当の個別的判断を遂行する個人には抑圧的な容喙として感じられる可能性が高い。つまり昔の優生学とは反対に、「それをするな」と止めようとする方が個人の自由を奪うような機能を果たす。社会空間のなかでなんらかの強制的成分をできる限り減らしておくべきだと考えるリベラリズムを、基本的に好ましい社会哲学だと考え続ける限り、新優生学の趨勢に本当に抗うことはできるのだろうか。」¹⁵⁾

最後の一文は、問いというよりはほとんど反語に

近い。というのも、金森の現代遺伝学の見通しの、現時点での結論は次のようなものだからだ。

「遺伝学がこのまま進展し続ける限りにおいて、「より良い生命形態」だと個人が見なすもの、またはある社会のなかでそのような暈圏をまとっていると個人が感じるものに向かって、個人の責任とリスクにおいて漸進的な遺伝子改良を行うようになるという全体的な趨勢を、決定的なやり方でくい止めるだけの論理がないのだ。」¹⁶⁾

では、現代遺伝学がはらむ優生学的趨勢が、教育に与える影響はどのようなものなのだろうか。以下、検討してみたい。

(1) 現代遺伝学の調整機能としての教育 —金森修の思考実験—

上記のような結論を下した金森は、彼がここ数年断続的に発表してきた遺伝子改良をめぐる議論の中間報告的な論文¹⁷⁾で、現代遺伝学が教育にもたらすと予想される問題について興味深い思考実験を展開している¹⁸⁾。

金森は、遺伝学の将来を見通しながら、次のような問いを立てる。

「もし、今後とも遺伝学の知識が順調な発展を遂げ、科学的に見てかなり正確に子どもの知的レベル、とくにその個人差が特定できるようになったとしたら、いったいどうすればいいのだろうか。知的レベル、気質の基調、さらには＜犯罪性向＞さえも、ある程度規定する遺伝的基盤が明らかになったとすれば、われわれはどう対処すればいいのか。」¹⁹⁾

以下、金森は、知的レベル、＜犯罪性向＞、それぞれの問題について思考実験する。

まず、知能の差という問題について。

「人々が生徒一人ひとりの知的レベルをかなり正確に特定できるようになったとする。その場合は、人々は遺伝的基盤に基づく知的水準の差異なのだから、そもそもの出発点が違うのだと考えて、そのまま競争をさせるのはフェアではないと見なすだろう。そしておそらく同じレベルにあると目される生徒たちをグループ分けするに違いない。その際、あまりできない子のグループに帰属せざるを得ない子どもたちに、必要以上の劣等感を抱かせないように、細心の注意が払われるはずである。そのためにはおそらく次の二つの方策が可能だろう。一つ目は、「人間には各人に分というものがあり、その人間の幸せは

自分の分にあった生き方を見つけることだ」と教えることだ。だが、これではまるで封建社会の道徳談義のように響く。二つ目は、評定の基準になっているいわゆる<知性>というものは、人間が持つ多様な能力のうちのごく一部に過ぎず、別に「下位の」グループにいたからといって、それは人格全体を否定するような意味をまったくもたないと教えることだ。ほぼ間違いなく、人々は第二の解決策を採用するだろう。」²⁰⁾

次に、<犯罪傾性>についてもほぼ同じようなことが言える。

「もし、ある子どもがこの種の悲しい遺伝的性向を生まれつきもっているということが遺伝学的に確認され、それを両親や教師が知ることになったとする。その場合、両親たちは、その子のなかには「攻撃性」や「激昂し易さ」などという、<犯罪傾性>に相当すると思われる精神的傾向が普通の子どもよりも強く存在しているということを、思いやりをもってその子に教えるはずだ。そのとき、その子は普通の子どもたちよりも注意深く自分の行動を制御しようと努めるだろうし、その結果、大部分の場合、平穏で良い人生を送るはずである。」²¹⁾

以上のような思考実験をへて、金森は次のような結論にたどりつく。「…これから近未来にかけて遺伝学が、どのように発展するか否かにかかわらず、われわれは最新の遺伝学的知識がもつ意味と射程を「弱くする」ための多くの手段や方策をもつ」のであり、そして、「とりわけ教育の場面では、遺伝学は他の多くの価値によってその重みを減殺されるだろうと予想される」²²⁾と。

まことに興味深い思考実験だが、その結論部分は何んとも楽観的という気もしなくはない。現代遺伝学がもたらす優生学的趨勢に対し、教育・教育学は特別な努力をしなくても制動機能を果たすのだろうか。先の思考実験の結論に続けて、「そのため、結局、われわれは本当に遺伝学的言説の展開を重視する必要があるのか、と問いかけたくなる気持ちになるほどである」²³⁾と金森が述べる時、教育・教育学は何らの努力も必要がないように思えてしまう。しかし、本当にそうなのだろうか。

(2) 自己決定をめぐる現状

—行政の介入とWHOの見解—

とはいえ、金森自身も、何らかの「抵抗」を必要

だと考えている。例えば、出生前診断と選択的中絶の問題について。テイ・サックス病などの重篤な遺伝病については、中絶をしようとする妊婦を非難することはできない。だが、中絶してよい疾患をどこまでも拡張させない、「すべり坂」²⁴⁾を転げ落ちることをくい止めることはできる。

「中絶してもやむを得ない疾患と、なんらかの社会的援助で中絶しなくてもいい方向にもっていける疾患とを分ける、「客観的」な基準はない。だが、だからこそ、その弁別を「非科学的」だと考えて問題の熟考を放棄してしまうのではなく、社会的設計の一種、倫理的決断の一種として捉え、できる限り中絶しないように妊婦に決心できるような社会制度を整えていく。そしてその妊婦が若い頃に、その種の事実にも明確に意識覚醒をさせ、安易な中絶はすべきでないと教えておくことはできる。つまりそれは既に科学の問題ではなく、ある種の審美性さえ兼ね備えた価値的設計を、社会空間のなかで構築することなのだ。そしてそれが価値的設計なのだという自覚を、各人にもたせるように教育する。中絶にすぐ向かう社会よりは、重い遺伝病を背負って生まれた子供にできるかぎりの医療を施し、親にも最大限の援助を与えるような体制を持つ社会のほうが好ましい社会なのだということを、ひとつの事実としてではなく、ひとつの価値として提案する。」²⁵⁾

ここで金森が、「ひとつの事実としてではなく、ひとつの価値として」と「価値」を強調するのは、「それが価値である以上、遺伝学的事実の変遷によって直ちに影響を受けるものとは一線を画するということを強調したいがためである」²⁶⁾。しかし、金森のこのような価値の提案は、提案としてはもちろんありえるとしても、その提案が受け入れられるかどうか、つまりその価値が「抵抗」たりえるかと言われるれば、正直かなり疑問である。というのも出生前診断をめぐる現状は、行政をはじめさまざまな圧力により、必ずしも自発的な決断によるものとはなっていない、という指摘が数多くの論者からなされているからだ。

例えば、坂井律子が、現在普及しつつある出生前診断のひとつ、母体血清マーカーテストを生み出したイギリスで、産科医、妊婦、障害者団体に対してインタビューを行い明らかにしたのは、以下のような事実であった。

イギリスでは、地区によってはすべての妊婦に対

して各種の出生前診断について情報を与え、希望者には公費負担により検査を実施することになっている。一見充実した福祉政策のようであるが、そのことにより圧倒的に多くの場合、選択的中絶に結びつき、そのことは障害者のケアにかかる福祉コストを削減するという行政側の意図を見事なまでに実現する結果となっている。そして、そのことにより二分脊椎患者が激減し、二分脊椎患者に対する医療サービスが低下した。生まれてきた二分脊椎症新生児は十分な治療を受けることなく死ぬがままに放置された。やがて、二分脊椎の手術を引き受ける医師、その技術を持ちあわせる医師の数も減少していった²⁷⁾。

玉井真理子は、まずは障害児が生まれてこないように予防し、生まれてきたら保護するような考え方を「ダブルスタンダード」と呼び、日本でしばしば信じられている「欧米ではダブルスタンダードが社会に広く受け入れられている」という言説には根拠がないことを指摘しているが²⁸⁾、坂井がイギリスでの取材で最も衝撃的だったとしてここで紹介している事実もまた、そうした言説の無根拠さを証明するものと言えよう。

坂井のレポートに続き、ここでさらに付け加えて取り上げておきたいのは、WHO（世界保健機関）の出生前診断に関する見解、そしてその見解にいたる過程である。WHOは1998年に「遺伝医学と遺伝子サービスにおける倫理的諸問題に対して提案された国際的ガイドライン」（決定版）を発表している。ところが、決定版にいたる過程には二つの異なる草案が存在していた。一つが1996年に発表された草案「臨床遺伝学および遺伝サービスの提供における倫理的問題に関するガイドライン」（ファイナルバージョン）で、もう一つが、その前段階の非公式の草案「世界保健機関による遺伝サービスの提供に関する倫理ガイドライン」（サブファイナルバージョン）である。

根村直美はこれらをすべて検討した結果、それぞれの内容に著しく変化があることを指摘している。サブファイナルバージョンでは、出生前診断による選択的中絶は「真の予防ではない」し、その技術は「本来は望ましくない方法」とされている。そして、優生学に該当することとして、「国家が強制するプログラム」とともに、「個人や家族の自由意志による自発的な行動」などもあげられている。ファイナルバージョンになると優生学の概念がせま

ている。「個人・カップルの選択が結果としての疾患の発生率を下げることになるのは「優生学」ではない」とされる。そして、決定版では優生学の議論自体がない。「出生前診断は、本来、自由意志でなされなければならない。両親になるカップルは、自身の遺伝的疾患が出生前診断を受ける理由になるか、罹患している胎児を中絶するか否かについて決断しなければならない」と自己決定の必要性が強調されるのみである²⁹⁾。

WHOの議論が以上のような過程を経た理由はさらに検討を要するとしても、最終的にたどり着いたWHOの出生前診断をめぐる見解は、自己決定によるのである限り、選択的中絶を行うことで胎児の疾患を予防することは優生学にはあたらない、と捉えておいてなんら差し支えないだろう。

坂井のレポートが教えてくれたのは、出生前診断における自己決定は、行政サイドの福祉コスト削減という意図のもと形骸化し、診断結果、胎児に何らかの障害が発見された場合高い確率で選択的中絶に結びついている現状であった³⁰⁾。そして、WHOは自己決定を支持し、自己決定による決断であれば優生学にはあたらないとみている。かような状況下、金森における優生学への「抵抗」となる「価値」の提案は、それがなされたとしても、受け入れられる土壌があるかと問われれば、否定的な回答をせざるをえないのである。

（３）「生と死の教育」の現状

—しのびこむ優生思想—

もちろん、金森は以上のような自己決定をめぐる状況を知らないわけではない。「個人の自発性」なるものが事実上は理想的性格しかもたないということは十分認識している³¹⁾。だとすれば、金森はそれだけ教育の可能性に期待しているということがいえるかもしれない。しかし、もしそうであるなら、「とりわけ教育の場面では、遺伝学は他の多くの価値によってその重みを減殺されるだろうと予想される」という金森の見通しは、やはり楽観的といわざるをえない。大谷いづみによる「生と死の教育」³²⁾をめぐる現状報告は、そのことをあらためて実感させてくれる。

大谷は、近年高校教育において制度化されつつある「生命倫理教育」³³⁾、総合的な学習や新しい道徳教育の題材として注目されている「死の教育」「い

のちの教育」において、「生と死」がどのように語られようとしているのか、省みようとする。

まず、大谷は「生と死の教育」を「悩ませ系授業」としての「生命倫理教育」と、「癒し系授業」としての「死の教育」「いのちの教育」とに分節化する³⁴⁾。生殖技術、安楽死・尊厳死、出生前診断と選択的中絶などに代表される、バイオテクノロジーと先端医療の発達がもたらす生と死の問題群の倫理的・法的・社会的ディレンマに向き合うことになる前者と、死に逝った人やベットのへ手紙を書いて読み合ったり、死に直面した人を招いて話を聞くなどして悲嘆への共感を学び、時に教室が涙で満たされることもある後者。このような「悩ませ系」と「癒し系」という一見相異なる「生と死の教育」アプローチであるが、大谷は両者が「質による生命の序列化と死への廃棄」という点で補完的に機能することを指摘する。なぜ、そのような事態が起きてしまうのだろうか。

大谷は、「生命倫理教育」に関して、そこでのキーワードとしての「自己決定」概念が、社会構造の権力作用など、その政治性が問われることなく用いられた場合「…生と死をあたかも自らの意思ひとつで設計し、決定し、選択できるかのような生命観を育むだけでなく、その結果を自らの私的な責任において引き受ける責務を個々人に負わせるような価値観を社会に形成することになりかねないのではないだろうか」と危惧する³⁵⁾。また、高齢化社会における医療保険、介護コストあるいは障害者福祉といった国家財政に関わる問題が一方で語られる中で、安楽死や尊厳死の是非を問うディベートがなされるとしたら、答えは生徒に委ねると言いながらも、そこには、「「ただ生物として生きている生命に意味はなく、過度な延命医療を自ら差し控えて尊厳ある死を受容することが、現代の正しい死である」と導く、意識的・無意識的な誘導が見え隠れしている」ことを大谷は指摘するのである³⁶⁾。

本来「悩ませ系授業」としての「生命倫理教育」が、生徒をとことん悩ませることなく展開された場合、「癒し系授業」としての「死の教育」「いのちの教育」が、補完関係を形成する。「宗教や習俗が果たしてきた「天命の受容」という、往生術（ars moriendi）の世俗版」としての役割を担う「死の教育」「いのちの教育」は、尊厳死を延命治療の差し控えとしてとらえ、その権利を「天命の受容」とし

て位置づけることになるのである³⁷⁾。

こうして「生命倫理教育」と「死の教育」「いのちの教育」は「質による生命の序列化と死への廃棄」という点で補完的に結びつく。ここに「生と死の教育」において、優生思想がしのびこむ瞬間というものを見ることができるだろう。金森は、現代遺伝学がはらむ優生学的趨勢への「抵抗」として、「中絶にすぐ向かう社会よりは、重い遺伝病を背負って生まれた子供にできるかぎりの医療を施し、親にも最大限の援助を与えるような体制を持つ社会のほうが好ましい社会なのだ」という「価値」を提案していた。このような「価値」の提案が「生と死の教育」においてなされるのだとしたら、教育方法に関してよほどの努力、「組み換え」³⁸⁾が必要になってくるのではないだろうか。

3. 優生学・優生思想をめぐる教育学研究の現在

現代遺伝学がはらむ優生学的趨勢に対し、金森が期待するように、教育が制動的な役割を果たすためには、やはり特別な努力が必要なようである。以下、そうした努力の試みとしての教育学研究を取上げてみたい。

優生学・優生思想をめぐる近年の教育学研究の特徴としては、特にわが国の場合、現在の教育基本法「改正」問題へと連なる教育改革における新自由主義批判との結びつきがあげられる。教育改革国民会議座長・江崎玲於奈の「遺伝に応じた教育を」という発言以来、新自由主義的な教育改革を「優生学的」として捉え、そのうえで優生学・優生思想批判が展開される傾向にある³⁹⁾。

（1）優生学と教育の関係

—その危うさ—

桑原真木子は現代の優生学・優生思想を批判するための前段階の基礎作業として、優生学と教育との関係の歴史的検討から始めている⁴⁰⁾。

桑原は、日本で優生学が最盛期を迎えた1930年代から1940年代前半に焦点を当て、当時の代表的な優生学者と教育科学研究会の児童研究に関する言説を手がかりに、優生学と教育・教育学との関係を検討する。その結果、遺伝を重視し弱者排除をいう優生学と、環境を重視し弱者救済をいう教育・教育学は一見敵対関係を取りそうに見えながら、両者が結び

ついでしまったという歴史的事実に行き当たる。

優生学と教育の結びつきの理由を説明するために桑原は二つの仮説を提示する。まず一つめは、「超法規的」で「批判不能」な「善のアイデア」としての「教育的」⁴¹⁾まなざしのもとで環境操作を迫及した結果、出産や結婚という本来ならば教育ではなく優生学が対象とする場面にまで、「教育的」介入が及んで行ったのではないか、というもの⁴²⁾。二つめは、「教育的」環境操作が拡張する中で、「環境＝教育」という発想が生まれ、その結果、教育によって為しえないものは遺伝による説明に委ねざるをえなくなった、というものだ⁴³⁾。

先に、われわれは、大谷による「生と死の教育」の現状報告から、優生思想が教育現場にしのびこむ瞬間を見たが、ここで桑原の歴史研究が教えてくれるのは、そもそも優生学と教育は危うい関係にある、ということに他ならない。こうした認識は、今日の優生学的趨勢に対して、どのように教育を構想するのか考えていくために、このうえなく重要だと思われる。

(2) 「能力」把握の見直し

—「能力の共同性」—

優生学と教育との危うい関係を積極的に断ち切ろうとするのは竹内章郎である。

竹内は現代の優生思想は新自由主義と結びついていて、その特徴を二点指摘する。「新自由主義的な同一のルールへの全ての人への同一適用が、優生賞揚劣生排除の基盤となること」と「新自由主義的な生まれや運の自己責任論が遺伝決定論とピッタリ重なること」である⁴⁴⁾。このように新自由主義と結びつくことで現代の優生思想がさらに強力化し、重度障害者などの「弱者」を切り捨てる思想が蔓延していることを竹内は危惧する⁴⁵⁾。そこで竹内は、優生思想に対抗するために、その根幹としての「能力」の「個人還元主義」を見直しながら「能力の共同性」論を展開する。

「これまでの社会と文化の在り方では、共同性を営みうる「能力」も含めて、「能力」自体を、皮膚一枚で区切られた諸個人の内部の事柄としてのみとらえる傾向、つまり、個人還元主義的な「能力」把握、あるいは個体能力観があまりに強かった。その結果、共同性も、皮膚一枚で外界から遮断された諸個人の外側に、したがって諸個人と諸個人との間に成立す

る事柄としてのみ捉えられた。」⁴⁶⁾

竹内はこのように述べ、これまでの「能力」把握が個人還元主義的であったことを指摘する。このような「能力」把握は現代において見直されなければならない。というのも、「能力」を個人還元的に把握することは、能力に関わるすべてを個人の自己責任とすることにつながり、現代の優生思想と親和的な関係であり続けるからである。

「能力の共同性」論は、個人所有物としての能力の根源を「当の諸個人の『自然性』と、社会や文化といった諸環境を含む他者との相互関係自体」と把握した上で、個人所有物としての能力を、「共同的なものとしての能力」が、特定の社会・文化によって諸個人へ配分されたものとして把握しなおす議論である。だから、自明のごとく語られる個人所有物としての能力やその有用性も、社会や文化や制度次第で異なることになる。それ故にまた「能力の共同性」論は、能力の格差が共同的なものであることを示す点で、すべての諸個人を平等主体とする。」⁴⁷⁾

「能力の共同性」論において、「能力」概念は「個人還元主義」的な把握から、「特定の社会・文化によって諸個人へ配分されたものとして」把握しなおされる。こうした「能力」把握の転換を通して、すべての諸個人が平等主体と見なされるのである。

竹内は、ここで能力主義そのものを否定しているようには見えない。能力主義における、できる／できない、といった区分を揺さぶりつつ、人間存在自体に価値を見出そうとしているように見える⁴⁸⁾。そのための糸口として「能力の共同性」論を捉えておくことができるだろう。

おわりに

本稿は、現代遺伝学と教育の関係を検討してみようとするものであった。ここまでの作業を振り返ってみると、ヒトゲノム計画に象徴されるように現代遺伝学の発展があること、そして、それに伴い、かつての優生学とは異なった特徴をもつ新しい優生学が台頭してきているという現状がまず確認された。そのうえで、現代遺伝学がはらむ優生学的趨勢が、教育にもたらす影響について、検討した。金森は思考実験の結果、教育における遺伝学制動の役割を期待するが、出生前診断における自己決定をとりまく権力関係、「生と死の教育」において優生思想がしの

びこんでしまう現状等を考慮したとき、あらためて優生学・優生思想を教育学研究として対象化する必要を感じずにはいられなかった。そして、現段階における優生学・優生思想をめぐる教育学研究の成果として、優生学と教育との危うい関係を指摘した桑原の歴史研究、「能力」把握を捉え直そうとする竹内の「能力の共同性」論を取上げた。

今後遺伝学はどのような発展を遂げるのだろうか。仮想的な議論が飛び交う中で、その動向を冷静に見つめていく必要がある。たとえ、優生学につながる恐れがあるとしても、拒絶反応したり、思考停止に陥るのではなく、対象化するための努力が必要である。教育学研究もまた、教育という営みが優生学と危うい関係にあることを認識しながら、そうした努力を継続させていかねばならない。本稿全体を通して、そのことが確認された。

註

- 1) 読売新聞2003年4月15日朝刊2面記事。
- 2) ヒトゲノム計画がどのように開始され、展開して行ったかという経緯については、R・クックディーガン（石館宇夫・石館康平訳）『ジーンウォーザーゲノム計画をめぐる熱い闘い』化学同人、1996年、参照のこと。
- 3) 読売新聞2003年4月15日朝刊13面記事。
- 4) ディーン・ハイマー、ピーター・コーブランド（吉田利子訳）『遺伝子があなたをそうさせる—喫煙からダイエットまで』草思社、2002年。ウィリアム・R・クラーク、マイケル・グルンスタイン（鈴木光太郎訳）『遺伝子は私たちをどこまで支配しているか』新曜社、2003年。ルース・ハッパード、イライジャ・ウォールド（佐藤雅彦訳）『遺伝子万能神話をぶっとばせ』東京書籍、2000年、など。
- 5) 遺伝子をめぐる様々な議論は、1975年にアメリカのエドワード・ウィルソンが『社会生物学』を発表したことに端を発し、多くの生態学者、行動生態学者、進化生物学者、人類学者、社会学者、科学哲学者などを巻き込んで、以後10年以上にわたって続けられた社会生物学論争を想起させる。論争の整理として、川本隆史「現代生物学とバイオ・ポリティックス—「社会生物学論争」をめぐる」『現代倫理学の冒険—社会理論のネットワーク—』創文社、1995年、181-195頁。論争の総括として、ジョン・オルコック（長谷川真理子訳）『社会生物学の勝利—批判者たちはどこで誤ったか』、

2004年。

- 6) 現在遺伝子診断が可能になっている遺伝病には、テイ・サックス病、カナバン病の他に、鎌状赤血球性貧血、ゴーシェ病、ハンチントン舞蹈病、嚢胞性線維症、デュシェンヌ型筋ジストロフィー、脆弱X症候群などがある。それぞれの遺伝病の症状についての解説は、金森修「遺伝子改良の論理と倫理」『現代思想』第28巻10号、青土社、2000年、98-117頁の註釈12。あるいは、新川詔夫監修・福嶋義光編集『遺伝カウンセリングマニュアル』改訂第2版、南江堂、2003年、参照のこと。
- 7) 優生学史をめぐる記述に関しては以下の文献を参照した。S・トロンブレイン（藤田真利子訳）『優生思想の歴史—生殖の権利』明石書店、2000年。D・J・ケウルズ（西俣総平訳）『優生学の名のもとに』朝日新聞社、1993年。M・B・アダムズ編（佐藤雅彦訳）『比較「優生学」史—独・仏・伯・露における「良き血筋を作る術」の展開』現代書館、1998年。B・アップルヤード（山下篤子訳）『優生学の復活？—遺伝子中心主義の行方』毎日新聞社、1999年。米本昌平他『優生学と人間社会』講談社新書、2000年。松原洋子『優生学の歴史』、廣野喜幸・市野川容孝・林真理編『生命科学の近現代史』勁草書房、2002年、199-225頁。
- 8) 市野川容孝は、プラトンの形而上学（metaphysics）に優生思想を見出す。プラトンにおいて「人間にとって重要なのは身体ではなく、魂、すなわち身体的（physical）なものの背後に（meta-）あるものの方だから、人間の尊厳をいらずに身体のうち求めてはならない」のであり、このような身体の魂に従属的なネガティブな位置づけにより、「身体の次元で生じる死は、だから恐るべきものでないし、また逆に劣等で無価値な身体を死の中に廃棄することにためらいを感じるべきものでない」という考えがプラトンにおいて導き出されるという。

そして、プラトンと同時代のヒポクラテスの医療倫理が、世界医師会によって、障害者の大量虐殺、強制収容所での人体実験といったナチスの医療犯罪が明るみに出された1947年に「ヒポクラテスの誓い」として医療倫理の原点とされたことに対し、市野川は、ヒポクラテスの『古い医術について』の「医術とは何かについて私の考えている定義を述べよう。医術とはおよそ病人から病患を除去し、病患からその苦痛を減じることであり、そして病患に征服されてしまった人に治療を施すことは、医術のおよばぬところと知って、これを企てることを断ることであり」という一節を引用

しながら、ヒポクラテスの医療倫理が、プラトンの優生思想と近づいていることを指摘する。その上で、「…「ヒポクラテスの誓い」は、優生思想がその極点にまで達したナチズムの対極に位置づくものなのだが、しかし、ヒポクラテスの説く医療倫理は、なるほど積極的な優生政策から手を引く根拠になりえても、優生政策そのものから完全に自由であるわけではない」という（市野川容孝「優生思想の系譜」、石川准・長瀬修編『障害学への招待』明石書房、1999年、127-157頁）。

- 9) このあたりの記述は特にケヴルズの論考（前掲書）を参考している。ケヴルズによると、イギリス、アメリカでは1930年代に、強制断種や隔離といった強硬策に積極的で、人種および階級偏見だったこれまでの優生学（本流優生学 mainline eugenics）から、遺伝的要因だけではなく、環境要因が子孫に与える影響を重視し、強制的な方法よりも自発性を評価する比較的穏健な優生学（修正優生学 reform eugenics）への転換が始まった。
- 10) 新しい優生学については松原洋子の論考に詳しい（松原洋子「優生学」『現代思想2月臨時創刊号—現代思想のキーワード』青土社、2000年、196-199頁。「進化心理学・行動遺伝学と優生学史研究の架橋に向けて」『生物科学』第53巻第1号、19-26頁）。新しい優生学の特徴を象徴的に表現した「レッセフェール優生学」という言葉は哲学者P・キャッチャーによる（Kitcher, P. *The Lives to Come*. Simon and Schuster, NY, 1996）。
- 11) MacGee, Glenn. *The Perfect Baby*. 2nd ed, Lanham, Rowman & Littlefield, 2000, p.38.
- 12) 「パーフェクト・ベビー」の問題に関してはR・ゴズデンの論考にも詳しい議論がある（堀理華訳『デザイナー・ベビー—生殖技術はどこまで行くのか』原書房、2002年）。
- 13) Caplan, Arthur L., McGee, Glenn., and Magunas, David. "What is Immoral about Eugenics?" *British Medical Journal* 319-13, 1999, pp.1284-1285.
- 14) 金森、前掲論文、2000年。金森・池田清彦『遺伝子改造社会—あなたは どうする』洋泉社新書、2001年。金森「遺伝子改造社会のメタ倫理学」『現代思想』第29巻第10号、74-98頁。金森「遺伝学的人間観とその教育学的射程」、藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学編『教育学年報8 子ども問題』世織書房、329-354頁。金森「リベラル新優生学と設計的生命観」『現代思想』第31巻第9号、180-202頁。
- 15) 金森、前掲論文、2000年、108-109頁。

16) 同上、112頁。

以上のような結論は、金森の議論において、一貫したものである。以下、金森の論考を引用していくにあたって、ここで金森の議論における批判意識、そして彼自身の立場について整理しておく。

金森が、新優生学を支える哲学原理があくまでリベラリズムである、と強調するのは、わが国への次のような批判意識に根ざすものである。「…往々にして、わが国の場合、生殖医療やクローン人間など、遺伝学に多少とも関係のある問題群が社会問題化する可能性を持つ場合、そこでなされる多くの鋭い分析も、議論が優生学に触れる地点に辿り着いた途端、ほとんど杓子定規のように、「優生学に繋がるおそれがある」とか、「優生学の再浮上には気をつけなければならない」とかという表現で議論が収束する傾向があるように、私には思える」（前掲論文、2003年、185頁）という批判である。

そして、膨大な文献に目を通し、優生学の現代的、近未来的展開について紹介し、先のような結論を出した金森自身の立場について、自らは次のように述べている。

「もっとも、このように優生学の現代的または近未来的展開についての紹介をしているからといって、私自身がただちに、その動向の積極的な推奨者の一人であると位置づけられるのにも、若干の躊躇を覚える。この問題についての私のスタンスは、なんらかの＜中立的な観察者＞を設定しえたとして、その観察者にできる限り近い地点に立つというものだ。もちろん、厳密な意味での中立的観察者などありえないというのは、百も承知で私はこう言っている。ここで私が私なりに議論構築する際の＜規範＞として設定したことは、この新優生学という話題に限っていうなら、それについての判断をする際、私の個人的人生観や好み、嫌悪感や違和感などをできる限り括弧に入れて顧みないということだった。もし私だけの、または私の近親者だけのことが問題になっているのなら、話は比較的簡単に済んでしまう。いま仮にリベラルな政治環境が今後一層成熟し、遺伝学の知識や関連技術も順当に成長して、人間が本当にほぼ自在に遺伝資源を彫琢することができるようになったとしよう。その同時代的状況に私がいたとしても、私はおそらくその状況のなかでも＜慎重派＞であり続けるだろう。そして私が社会的善と見なすもの、または生物学的強度と見なすものを、私の子孫の遺伝資源に次々に反映させるなどということとはし

- ないだろう。」(前掲論文、2003年、186頁)
- 以上、長くなったが、金森が自らの微妙な立場について最もよく述べている箇所であり、彼の立場を認識しておくためにも引用しておくことにした。
- 17) 金森、前掲論文、2003年。
- 18) ただし、以前の論文(前掲論文「遺伝学的人間観とその教育学的射程」)でも同様な思考実験のもと教育について述べているので、そちらも参照する。
- 19) 金森、前掲論文、2003年、197頁。
- 20) 同上、197頁。
- 21) 同上、197頁。
- 22) 同上、197-198頁。
- 23) 同上、198頁。
- 24) 「すべり坂」という言葉は、ホロコーストを最終到達点とするナチスの戦争犯罪が、実はより穏やかな安楽死政策から始まったという事実を参照しつつ、歴史的過程のなし崩しの転落を示すために使用されるようになった(L. Alexander. “Medical Science under Dictatorship” The New England Journal of Medicine, 241, July, 1949, pp.39-47)。
- 25) 金森、前掲論文「遺伝学的人間観とその教育学的射程」、347-348頁。
- 26) 同上、348頁。
- 27) 坂井律子『ルポタージュ 出生前診断』日本放送出版協会、1999年、141-200頁。
- 28) 玉井真理子「出生前診断・選択的中絶をめぐるダブルスタンダードと胎児情報へのアクセス権」『現代文明学研究』2号、1999年、77-87頁。
- 29) 根村直美「WHOの<健康>の定義」『現代思想』第28巻第10号、153-169頁。
- 30) 日本国内の状況に関しては、佐藤孝道の報告がある。そこで佐藤が指摘するのは、出生前診断は本来それを受けることも、診断結果やむをえず選択的中絶をする場合にも妊婦あるいはそのカップルの自己決定がキーワードになっているはずだが、実際はいくつかの検査企業、医学会、個人によって自己決定の操作が行われている、ということである(佐藤孝道『出生前診断—いのちの品質管理への警鐘』有斐閣、1999年)。
- 31) 金森、前掲論文、2000年、103頁。
- 32) 大谷は「いのち」や「生と死」を扱う教育を、暫定的に「生と死の教育」と名づけている(大谷「「いのちの教育」に隠されてしまうこと—「尊厳死」言説をめぐる」『現代思想』第31巻第13号、2003年、180-197頁。「生と死の教育」『現代思想』第32巻第4号、2004年、142-157頁)。
- 33) 現在日本では、中等教育における生命倫理教育が注目されている。平成元年版の学習指導要領高校公民科「倫理」で生命倫理の諸課題が位置づけられているが、2003年度から実施されている今期の指導要領では高校公民科「倫理」「現代社会」の課題追究学習としての教科書記述が勢ぞろいするにいたっている。また、中学「公民」の憲法学習の一環として、生命倫理の諸課題が問題提起されはじめている(大谷、前掲論文、2004年参照)。
- 34) 大谷、前掲論文、2003年、182頁。
- 35) 大谷、前掲論文、2004年、147頁。「自己決定」概念の問題点については、立岩真也が詳細な検討を行っている。立岩は、通常使われている「自己決定」という概念が「迷惑をかけない限り、何をしてもよい」という主張だとされるが、そこでの「迷惑」がどの程度のものを指すのかは曖昧であり、つまりいかに空虚なものであるかを指摘し、「空虚な自己決定」として位置づける。そして「空虚な自己決定」が優生学と親和であることを論じている(立岩真也「空虚な～強い～緩い・自己決定」『弱くある自由へ—自己決定・介護・生死の技術』青土社、2000年、13-49頁)。
- 36) 大谷、前掲論文、2003年、193頁。
- 37) 同上、181-182頁。大谷は「死の教育」「いのちの教育」は、その提唱者・実践者がターミナル・ケアを射程に入れた死生学(thanatology)を研究と実践の親学問としていることが、その役割形成に大きな影響を与えていることを指摘している。
- 38) 大谷もまた、「生と死の教育」の「組み換え」を模索している。大谷が「出生前診断と選択的中絶」というテーマにおいて「胎児を殺して生き延びようとする不気味な私は何ものなのか」という問いを立て、殺される胎児の中に「殺されてゆく無力な私自身」を見いだし、「その複数の「私」のせめぎ合いの中で拓かれる自他の関係性に、可能性を見いだす」(大谷、前掲論文、2004年、152頁)というとき、森岡正博の「内なる優生思想の克服」という課題(森岡正博『生命学に何ができるか—脳死・フェミニズム・優生思想』勁草書房、2001年)にも通じるものがあり、興味深い。この点に関してはあらためて検討してみたいと思う。
- 39) 江崎発言を聞きとり、昨今の教育改革を「優生学的」として最初に位置づけたのはジャーナリストの斎藤貴男である(斎藤貴男『機会不平等』文藝春秋、2000年)。
- 40) 桑原真木子「優生学と教育—「教育的」環境操作がたど

- り着くところ』『現代思想』第31巻第13号、2003年、215-229頁。
- 41) 桑原が依拠する「教育的」という概念に関する分析は広田照幸によるものである。広田は、明治中期から昭和初期の教育雑誌中の「教育的」という言葉の使われ方を分析し、その恣意性・無限定性を指摘している（広田照幸「＜教育的＞の誕生」『教育言説の歴史社会学』名古屋大学出版会、2001年、22-59頁）。
- 42) 桑原、前掲論文、225頁。桑原はその具体例として、教育科学研究会の設立者である城戸幡太郎が「精神薄弱」児の「生活共同体」を「幸福なもの」にするために、彼らへの結婚指導の必要性を説いたことをあげている。
- 43) 同上、225頁。
- 44) 竹内章郎「現代優生思想の射程—新福祉国家構想とその平等論のために—」『民医連医療』No.345、2001年、16頁。
- 45) この点に関して、前掲論文の他に、竹内章郎「現代支配層の「弱者」切り捨て思想」『民医連医療』No.330、2000年、53-59頁、参照。
- 46) 竹内章郎『「弱者」の哲学』大月書店、1993年、144-145頁。竹内の「能力の共同性」論の全容は、ほぼこの文献の中で展開されている。
- 47) 竹内、前掲論文、2000年、58頁。この箇所は、『「弱者」の哲学』における「能力の共同性」論を、竹内自身があらためてまとめ直したものである。
- 48) 竹内において「教育」が真に目指すべきは、「人間存在にはすべて価値がある」という命題につらぬかれた営みになることである（竹内「能力の「共同性」と「有用性」、吉田千秋他『競争の教育から共同の教育へ』青木書店、119-157頁、参照）。竹内と同様、優生思想を見直すために、「何ができるか」ではなく、「在る」ということに価値を見出そうとする方向性の議論がある。代表的なものとして立岩真也の議論があげられる。立岩は身体の私的所有の問題を検討する中で、「＜他者＞が在ることの受容」という原理を導き出す（立岩『私的所有論』勁草書房、1997年）。そして、竹内と同じく能力主義は否定しない。ただし、竹内と異なるのは、「能力」を共同の資産として捉える方向には向かわないことだ。できる／できない、という区分はどうしても残ってしまうのであり、立岩が目指すのは、個々人が「在る」ことに価値をおきつつ、その人が存在するために、生産し、消費することが「できる」ことはよいことであることは否定しないで、できた結果を分配するような方向性である。そこでの分配はあくまで個々人が「在る」ための分配である（立岩真也『自由の平等—簡単に別な姿の世界』岩波書店、2004年）。立岩の能力論は、優生学と教育の問題を考えていくうえで、大いに参考になるように思われる。今後の検討課題としたい。

